

# 0616C1030-1 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－1 1

## 佐賀大学における 2004～2013 年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化

○佐藤三郎（佐賀大）、北村寿宏（島根大）、藤原貴典（岡山大）、  
川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

### 1. はじめに

大学等と企業等との共同研究は、2014 年度の実績<sup>1)</sup>によると、共同研究全体の実施件数は 22,755 件、研究費受入額は約 555 億円に達しており活発に行われているように見える。しかし、佐賀大学の共同研究の相手先、特に、企業の相手先についてみると、法人化以降、大企業との共同研究が増加する一方で、中小企業との共同研究が伸び悩んでいる傾向が見られる。

共同研究の相手先の分析は、これまでに、島根大学、新潟大学、岡山大学、長崎大学について行われ、件数の増減や相手先の地理的分布の分析がなされ報告されている<sup>2, 3, 4)</sup>。

佐賀大学で行われている共同研究について、国立大学法人化以降の 2004～2013 年度の 10 年間の期間を対象に、同様の調査と分析を行った。その結果について報告する。

### 2. 整理・分析手順

2004 年度～2013 年度の 10 年間ににおける佐賀大学の共同研究契約の情報を元に、既報<sup>2)</sup>と同様の手順で調査・分析を行った。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、佐賀大学が位置する佐賀県については単独とした\*。

北海道・東北地方：(北海道, 青森, 岩手, 秋田, 宮城, 山形, 福島)

関東地方：東京, 埼玉, 千葉, 茨城, 神奈川, 群馬, 栃木

甲信越地方：新潟, (長野, 山梨)

東海地方：愛知, 静岡, (三重, 岐阜)

北陸地方：(福井, 石川, 富山)

近畿地方：大阪, 京都, 兵庫, 和歌山, 奈良, (滋賀)

中国地方：広島, 岡山, 山口, (鳥取, 島根)

四国地方：愛媛, (香川, 徳島, 高知)

九州・沖縄地方：福岡, 大分, 熊本, 佐賀\*, 長崎, 宮崎, 鹿児島, (沖縄)

ただし、( ) の中に記載した県は、調査期間の 2004 年度～2013 年度において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

### 3. 結果

調査期間の 2004 年度～2013 年度の佐賀大学における共同研究件数は、年間で 50～72 件、研究費受入額 75～191 百万円で推移しており、件数と金額共に増減が大きい傾向にあると見られる。

前述の方法により整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の 10 年間で 530 件、受入金額は 975 百万円であった。件数における相手先の地方別の割合をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方(41%)、佐賀県(16%)、九州地方(16%)、近畿地方(14%)、東海地方(10%)、中国地方(2%)である。これらの地域で、全体の約 99%を占めており、それ以外の地方は年間に 2 件以下であることがわかった。特に、関東の企業との共同研究は 4 割を占めているが、佐賀県や九州、近畿、東海の企業との共同研究も多く行われていることがわかる。研究費受入額で見ると、研究費受入額が多い順に、関東地方(56%)、近畿地方(14%)、九州地方(13%)、東海地方(8%)、佐賀県(5%)、中国地方(2%)であり、関東、近畿と九州地方だけで全体の 84%を占めている。受入額では、佐賀県内企業の占める割合が約 5%であり、件数の割合を考慮すると小規模な共同研究が多いことが推察される。

図 1 (a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、相手先の地理的割合を示した。大企業を相手先とする共同研究は 10 年間で 323 件であり、関東、東海、近畿、九州地方の順に多く、この 4 地方で全体の 96%を占めている。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の 57%を占めていることがわかる。中小企業を相手先とする共同研究は 10 年間で 207 件であり、佐賀県、九州、関東、近畿、東海地方の順に多く、特に佐賀県の割合が 38%と高いことがわかる。図 2 に、大企業を相手先とする共同研究件数の地方別の推移を示した。この図からは、2009 年度以降、関

東や近畿地方では横ばい傾向が、佐賀県、九州地方では減少傾向が見える。

今回の 2004～2008 年度の結果と 2009～2013 年度の結果とを比較したところ、大企業を相手先とする共同研究は 268 件から 262 件とほぼ横ばいに推移している一方で、中小企業を相手先とする共同研究は 106 件から 101 件へと若干減少していることが分かった。相手先の地理的割合に関しては、どちらも大きな変化は見られなかった。

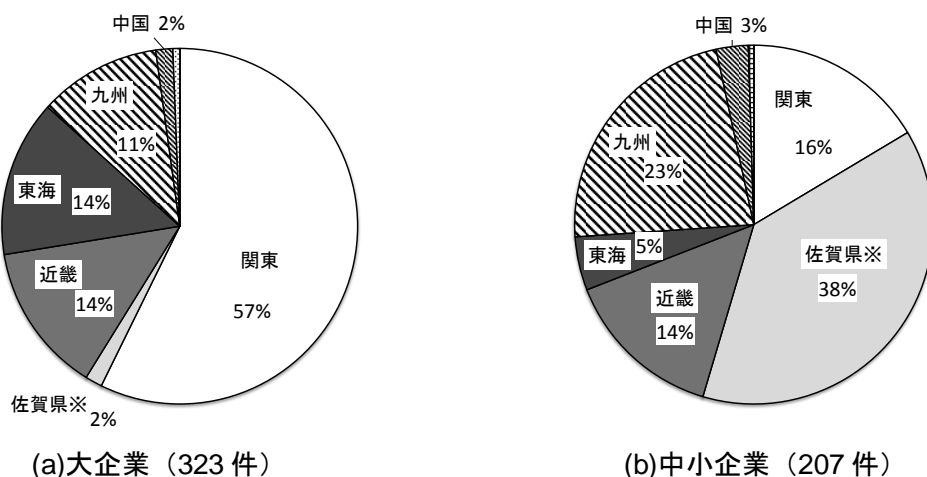


図 1 企業を相手先とする共同研究件数の地方別割合

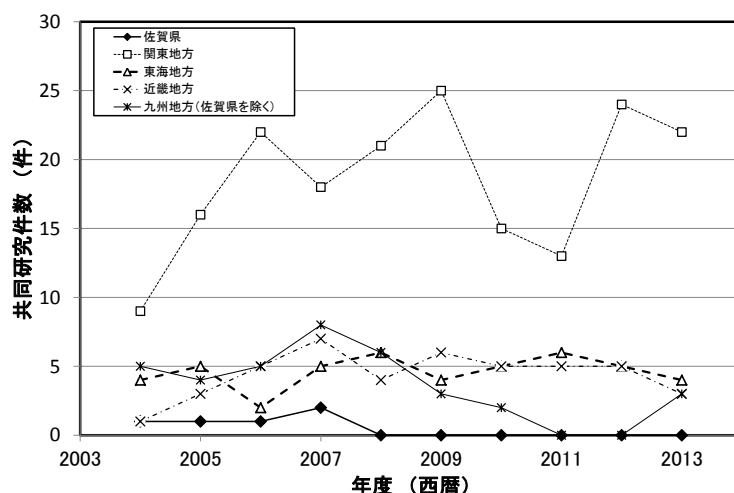


図 2 地方別の共同研究件数の推移 (相手先: 大企業)

#### 4. まとめ

佐賀大学における 2004 年度から 2013 年度の期間の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、①相手先が大企業の場合、関東地方、近畿地方、東海地方、中国地方の順に多く、関東と近畿だけで 71% を占め大都市圏に位置する企業との共同研究が多いこと、②相手先が中小企業の場合、佐賀県、九州地方、関東地方、近畿地方、東海地方に位置する企業との共同研究が多く、佐賀県の割合が 38% と特に高いことが分かった。

当日は、相手先分布の変化やその理由についての報告を行う予定である。

#### 【引用文献】

- 1) 文部科学省、「平成 25 年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm) (アクセス日: 平成 27 年 2 月 25 日)
- 2) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1~5」, 産学連携学会第 13 回大会講演予稿集, pp.232-241, 0626D1015-1~5, 2015 (北見市)
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-6」, 産学連携学会関西・中四国支部第 7 回研究事例発表会講演予稿集, pp.55-56, M7-28, 2015 (高知市)
- 4) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 「島根大学における共同研究の相手先の地理的分布」, 産学連携学, 12(1), pp.33-44, 2012

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金(基盤研究 C 課題番号 26380647)の交付を受けて行われた。

(連絡先: 北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)